

国の動きと他県の実践について

地域・社会とつながる魅力ある高校づくり

岩本 悠 (いわもと ゆう)

- 一般財団法人 地域・教育魅力化プラットフォーム 代表理事
- 東京生まれ。学生時代、一年間アジア-アフリカ20カ国の地域開発の現場を巡り、『流学日記』を出版。その印税等でアフガニスタンに学校を建設。
- 幼稚園・小学校・中学校・高校の教員免許を取得し、卒業後はソニー（株）で人材育成・組織開発・社会貢献事業に従事。
- 2006年海士町へ移住し、隠岐島前高校の魅力化に取り組む。
- 2015年から島根県教育庁で教育開発による人づくりに従事。
- 2016年に特別ソーシャルイノベーター最優秀賞（日本財団）受賞
- 2017年地域・教育魅力化プラットフォームを設立。
- 文部科学省 中央教育審議会、内閣府 総合科学技術イノベーション会議、経済産業省 産業構造審議会等の委員を歴任

<近著>

『未来を変えた島の学校』（岩波書店）

『地域協働による高校魅力化ガイド -社会に開かれた学校をつくる』（岩波書店）

高等学校教育の在り方ワーキンググループ 中間まとめ（令和5年8月） 概要

I. これからの高等学校の在り方に係る基本的な考え方

高校教育の実態が地域・学校により非常に多様な状況にあるため、質の確保・向上に向けて、「**多様性への対応**」と「**共通性の確保**」を併せて進める必要

■ 多様性への対応

- 地理的状況や各学校・課程・学科の枠に関わらず、いずれの高校においても多様な学習ニーズに対応した柔軟で質の高い学びを実現

■ 共通性の確保

- 「自己を理解し、自己決定・自己調整ができる力」の育成
- 「自ら問いを立て、多様な他者と協働しつつ、その間に対する自分なりの答えを導き出し、行動することのできる力」の育成
- 「自己の在り方生き方を考え、当事者として社会に主体的に参画する力」の育成
- 義務教育において修得すべき資質・能力の確実な育成など、「知・徳・体のバランスのとれた土台」の形成

に

取り組む
ことが
特に重要

II. 各論点に対する現状・課題認識と具体的方策

主要手続の
凡例

○：法令・通知等 □：予算事業（予算事業によって調査を行うものを含む）◇：調査 ☆：その他取組

1 少子化が加速する地域における 高校教育の在り方

- 少子化の影響により多くの地域で統廃合が進行。今後も15歳人口の減少は一層加速。小規模校の教育条件の改善が必要。
- 生徒が行きたいと思える学校づくり、特色化・魅力化が必要。

小規模校の教育条件の改善に向けて

- 教科・科目充実型遠隔授業における要件（受信側教室の教員配置要件、対面授業に係る要件）の弾力化
- 全日制・定時制課程における通信教育の活用に向けた制度改正（国内の他の高校に一定期間留学する場合等）
- 配信センターの体制・環境整備、学校間連携等の促進
- ◇ スクール・ミッション、スクール・ポリシー等を踏まえた学校教育活動の実施・改善、学校の特色化・魅力化
- ☆ 都道府県と市町村の連携・協力による学校運営
- 地域や学校を越えた生徒同士の学びのプラットフォームの構築
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入等による学校と地域社会の連携・協働の推進
- 学校における働き方改革の推進、コーディネーター等の配置支援

2 全日制・定時制・通信制の望ましい在り方

- 不登校児童生徒数が義務教育段階を中心に増大。高校段階では通信制の生徒数が近年急増。
- 全日制・定時制・通信制いずれの課程にあっても、柔軟で質の高い学びを保障していくことが必要。

生徒の多様な学習ニーズに応える 柔軟で質の高い学びの実現に向けて

- 全日・定時制課程における不登校生徒の学習機会の確保
 - 自宅等からの同時双方向型の遠隔授業や通信教育の活用に向けた制度改正
 - 上記に係るモデル事例の創出
 - 履修・修得の柔軟な認定の促進
 - 学びの多様化学校や校内教育支援センターの設置促進
 - 不登校経験が不利益に扱われない高校入学者選抜 等
- 通信制課程における優良事例の創出等
- ◇ 不登校生徒に対する継続的な実態調査
- ☆ 通信制課程の制度や特徴に係る情報発信
- SC・SSWの配置充実、心理・福祉分野に強みや専門性を有する教師の育成等
- 公立通信制高校等の機能強化等
- 通級指導・日本語指導の実施に向けた体制整備
- 学校と地域社会の連携・協働の推進

3 社会に開かれた教育課程、 探究・文理横断・実践的な学び

- 高校生の3割が家や塾で学習を「しない」と回答。
- 授業の満足度・理解度は学年が上がるともに低下。
- 多くの高校で文理のコース分けがなされ、特定の教科を十分に学習しない傾向。

全ての生徒の学びの充実に向けて

- 普通科改革の促進、コーディネーターの配置支援を通じた探究・文理横断・実践的な学びの推進
- グローバル人材育成に資する拠点校の整備等、国際的な教育を行う高校の整備推進・運営支援
- 理数系教育の更なる充実
- 産業界等と専門高校の連携・協働の強化、取組の横展開に向けた支援
- 学校における働き方改革の推進
- 教師の資質・能力の向上のためのオンライン研修コンテンツの開発支援、探究型の研修の開発・普及
- ☆ 大学入学者選抜の改善（学力の3要素の多面的・総合的な評価への改善、文理横断的な学びを進める観点からの出題科目の見直し等の促進）
- 学校と地域社会の連携・協働の推進
- 学校間連携等の促進

中間まとめ本文はこちら→





小規模校の教育条件の改善に向けて

1 遠隔授業を受ける教室



高校生の皆さんが受けられる教科・科目の選択肢を広げるため、条件に適合すれば、受信側の教室等において教員免許をもっていない様々な職員の方がサポートできるようにします。

解説

遠隔授業とは、当該教科の免許を持った先生(配信側)が、例えば、離島や中山間地域などの学校にいる生徒(受信側)に向けて、オンラインで授業を行うことです。これまで、受信側に教員免許をもった先生がいないと授業は行えませんでした。が、一定の条件を満たせば、教員免許をもっていない学校の職員(スクールカウンセラーや学習補助員など)が教室にいれば授業を行えるようになります。

2 遠隔授業における対面授業



高校生の皆さんが受けられる教科・科目の選択肢を広げるため、離島・中山間地域等の事情がある場合、先生と生徒の関係などを重視しつつも、柔軟に対面授業の回数を設定できるようにします。

3 多様な学習ニーズに対応する環境



遠隔授業や通信教育を活用した学校間連携等のネットワークを構築するための配信センターの整備を進めます。

解説

高校の通信教育とは、通信制の高校で行われている教育のことです。全日制課程や定時制課程とは違い、毎日登校する形式ではなく、
①自宅などで課題に取り組み、先生が添削を行う、添削指導
②学校等に登校して、対面で指導を受ける、面接指導
③試験
の3つで、単位修得を行います。

4 通信教育の活用



国内の他の高校に一定の期間留学した場合などに、履修できなかった科目を通信教育でも勉強できるようにします。

解説

離島や中山間地域にある高校などに高校2年生の1年間通う「地域留学」の仕組みなどがあります。ただ、別の学校で学ぶため、時間割(カリキュラム)が異なることで履修できない科目が発生してしまうことがあります。



小規模校の教育条件の改善に向けて

5 学校の魅力化・特色化



学校の指針となるスクール・ミッション、スクール・ポリシーを常に改善することや、地域や大学と連携した授業を行う高校づくりなど、各学校の特色化・魅力化を引き続き進めることで、生徒にとって魅力的な学校づくりを進めます。

解説

- スクール・ポリシーとは、簡単に言うと、目指す学校の在り方のことです。
- スクール・ミッションとは、簡単に言うと、その学校の教育活動の基本方針のことです。

6 地域を越えたつながり



小規模高校などの生徒でも、総合的な探究の時間などで、同じ興味・関心を持っている仲間を見つけて学び合える環境づくりを目指します。

7

都道府県と市町村の連携・協力による学校運営

8

コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)の導入等による 学校と地域社会の連携・協働の推進

解説

コミュニティ・スクールは、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する仕組みです。

9

学校における働き方改革の推進、 コーディネーター等の配置支援

解説

コーディネーターは、高等学校の魅力化・特色化にあたり、学校と学校外の様々な関係機関との連携の中核となる専門人材です。

【参考】高等学校の存在が地域の人口増減へ与える影響

○ 高校への通学利便性が中山間地域における定住人口維持要件でもあり、高校の有無が地域の人口変動に大きな影響を与えることもわかってきている。地域唯一の高校がなくなると若者・子育て世帯の流出が加速し、人口減少・少子化に歯止めがかけられなくなる。これが、「高校の存続は、地域の存続に直結する」といわれる所以の一つでもある。

▼病院・診療所の有無と人口変動

| | 1991年人口 | 2010年人口 | 人口増減率 | 差 |
|----|---------|---------|--------|--------------|
| なし | 12,865 | 7,849 | -39.0% | -0.2% |
| 1軒 | 86,824 | 53,152 | -38.8% | |

▼高校の有無と人口変動

| | 1991年人口 | 2010年人口 | 人口増減率 | 差 |
|----|---------|---------|--------|---------------|
| なし | 114,029 | 69,319 | -39.2% | -10.9% |
| 1校 | 86,299 | 61,885 | -28.3% | |

出所：離島における施設の有無による人口増減率の差「平成25年度新しい離島振興施策に関する調査業務報告書」（国土交通省国土政策局離島振興課）

▼中山間地域の定住人口維持要件（判別分析結果）

| 順位 | 変数名 | 係数 | F値 | 分析精度 |
|----|-----------------|---------|-------|----------------|
| 1 | ⑩D D地区までの所要時間 | -1.3215 | 67.13 | n=682 |
| 2 | ①1人当たり課税所得 | 0.0074 | 62.36 | |
| 3 | ⑨第3次産業就業人口率 | 0.1334 | 50.76 | 判別的中率 94.4% |
| 4 | ②1人当たり預貯金額 | -0.0015 | 48.30 | |
| 5 | ⑦1人当たり工業出荷額 | 0.0004 | 15.20 | 相関比 0.680 |
| 6 | ⑫高校通学困難集落率 | -0.0179 | 13.97 | |
| 7 | ⑭財政力指数 | 3.2482 | 10.50 | 0.680 |
| 8 | ④1戸当たり農業所得 | 0.0014 | 10.25 | |
| 9 | ⑮交流事業実施集落率 | -0.0412 | 6.15 | 4.98 |
| 10 | ③上層農家率 | 0.0769 | 4.98 | |

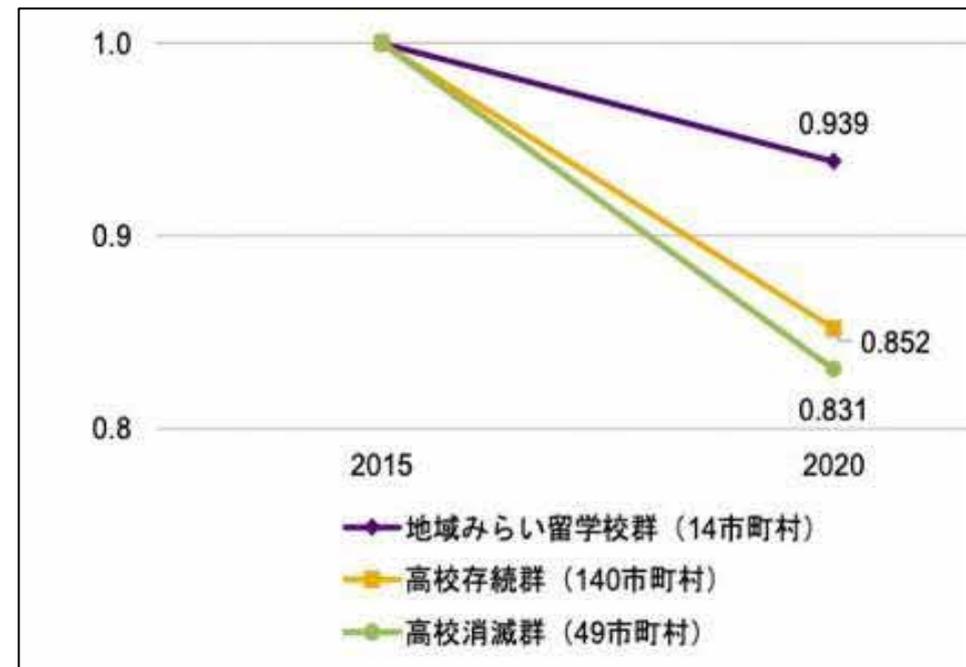
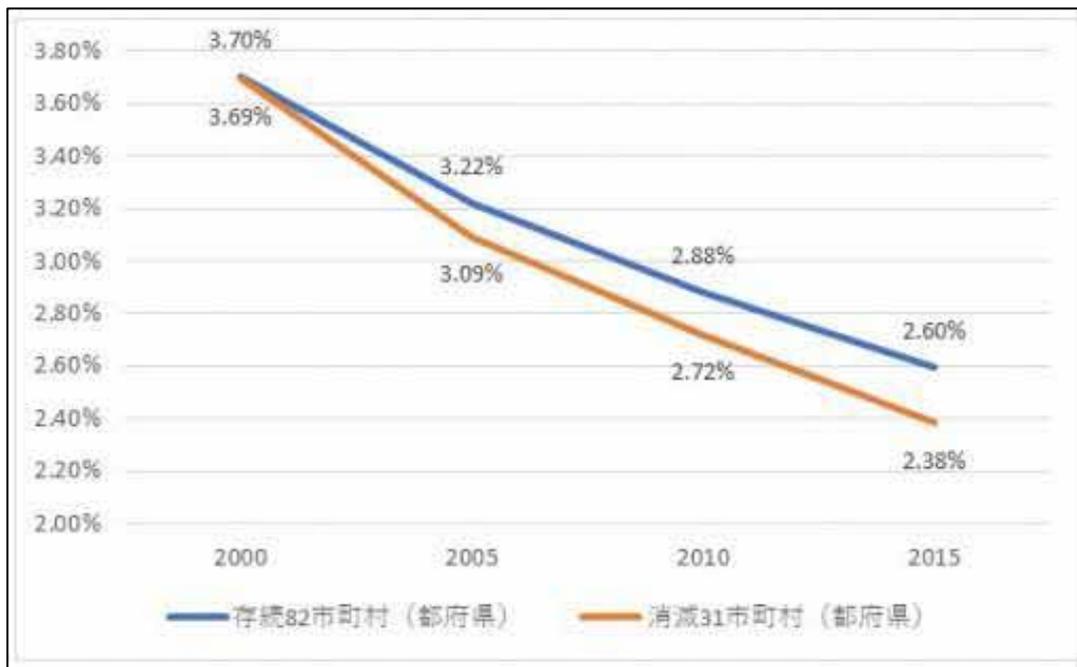
出所：「中山間地域の活性化要件」農林統計協会 橋詰登2003より

【参考】高校統廃合と人口減少

- 2000年当時の総人口に対する15～17歳人口の比率は、公立高校が存続している市町村群（存続82市町村）は3.70%であるのに対して、公立高校が消滅した市町村群（消滅18市町村）は3.69%であり、ほとんど差異はなかった。しかし、高校統廃合が進んだ後（15年後）の2015年時点では、存続82市町村は2.60%であるのに対して、消滅18市町村は2.38%となっており、15～17歳人口の減少率は高校存続地域よりも高校消滅地域の方が高い（下図）という調査結果もある。
- また、高校統廃合前の転出人口超過の増分は、人口の1%程度の規模にまで上るとい分析もされている※。

(※)「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究レポート阿部剛志、喜多下悠貴(2019年)

総人口に対する15～17歳人口の比率



(※) 阿部剛志、喜多下悠貴「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察～市町村の人口動態からみた高校存続・統廃合のインパクト～」三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究レポート（2019年）

阿部 剛志、喜多下 悠貴「高校存続・統廃合が市町村に及ぼす影響の一考察②～市町村の人口動態からみた高校存続・魅力化のインパクト～」三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究レポート（2022年）

【参考】魅力ある教育環境が子育て世帯のUIターンの誘引になる可能性

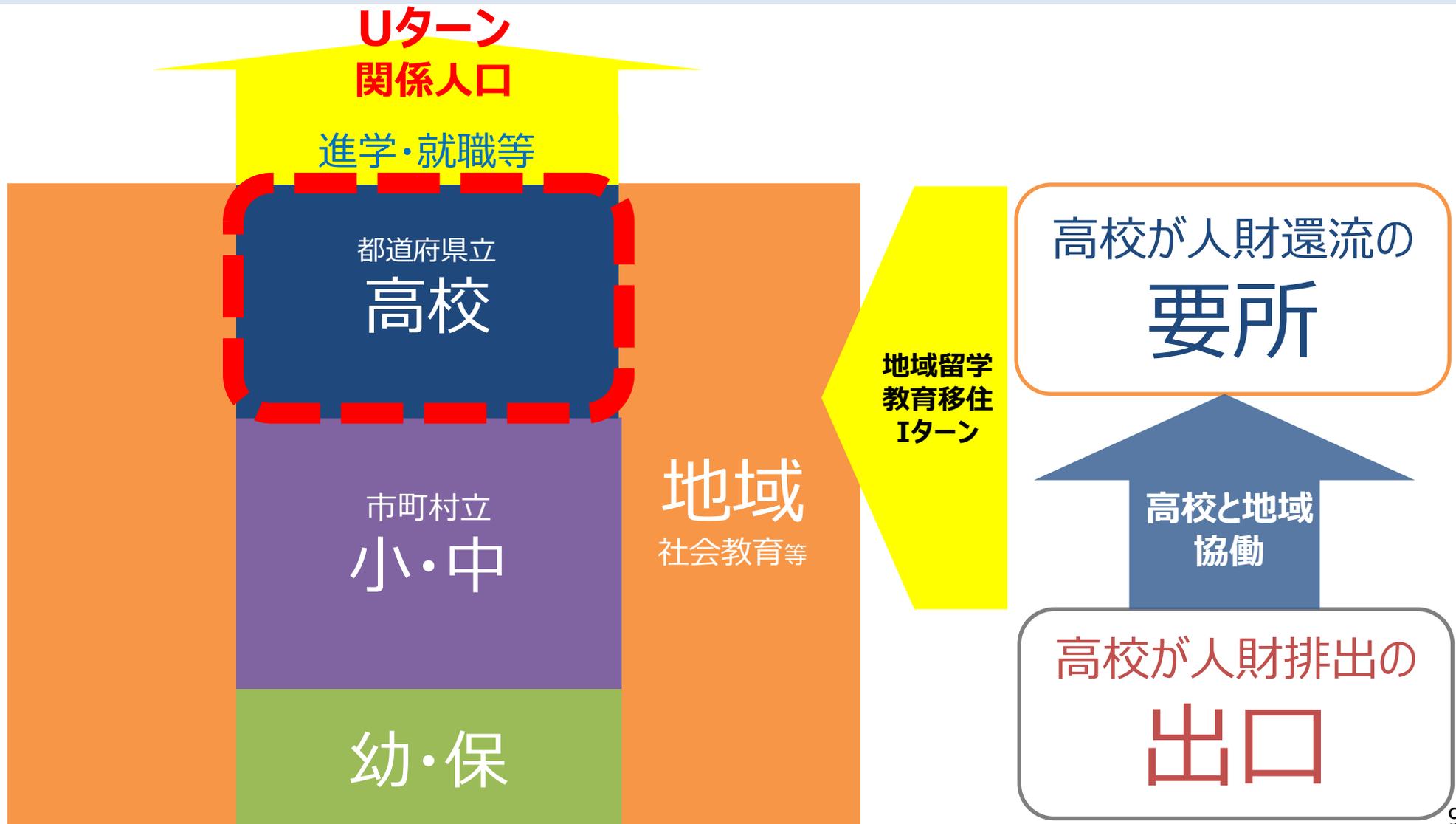
- 25～39歳の子育て世代の女性の移住に関する意識調査では、地方へ移住したくなる条件として、「子どもの教育環境が整っていること」は30%と高く、移住したいと思った最も大きな理由についても「子どもを育てる環境を変えたい」が12%に上っている。
- 教育環境が整っていない地域には、子育て世帯のUIターンは期待できず、若い家族が流出していくことが想定されるが、逆に、魅力ある教育環境をつくることは、子育て世帯のUIターン・定住につながることを示唆される。

▼25～39歳の女性の移住に関する意識



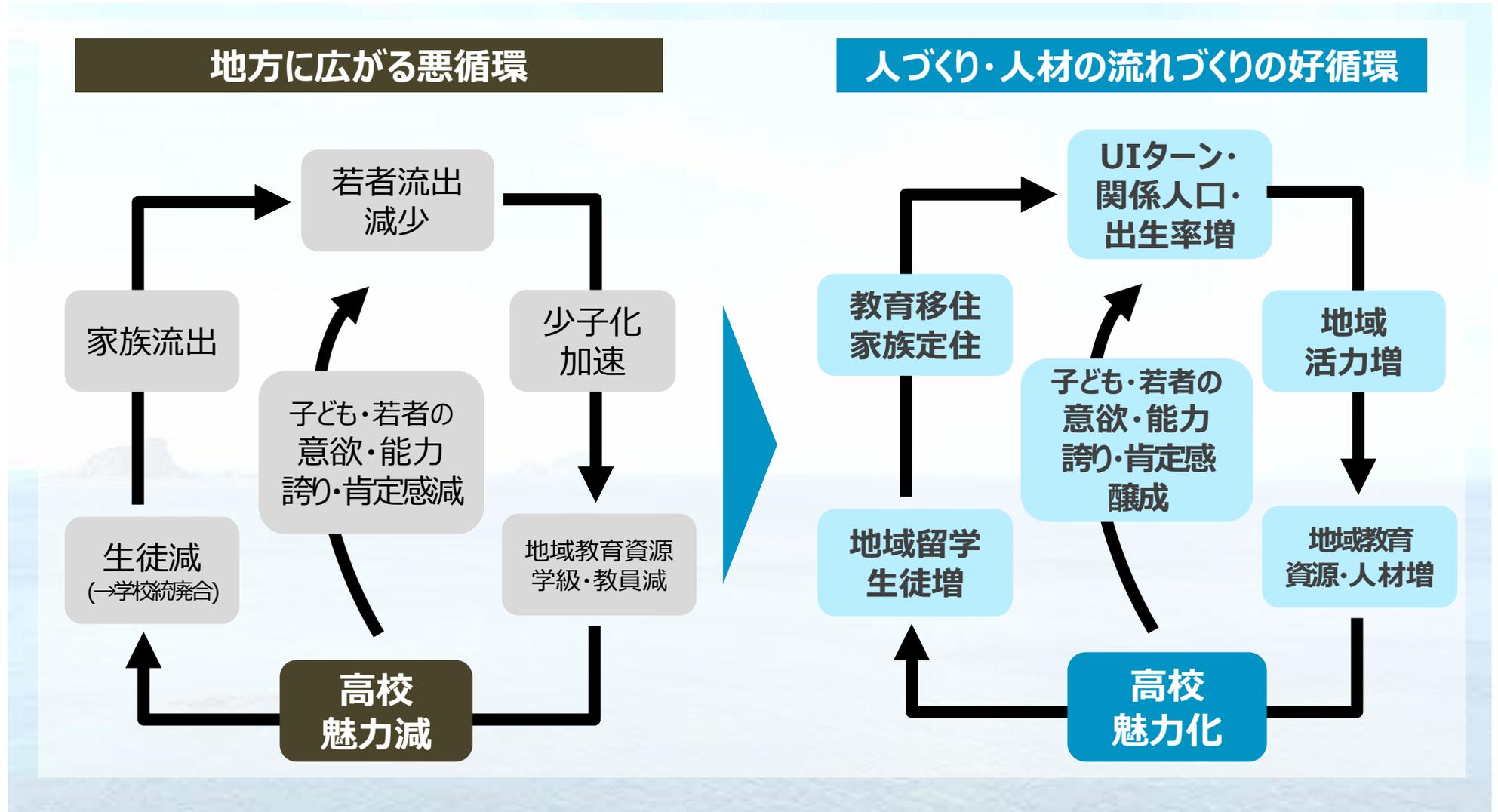
【参考】少子化が加速する地域において高等学校は人づくり・人の還流づくりの要所

- 地方では、高校を卒業すると進学や就職のためにその地域を離れる若者が多く、高校時代の3年間がその地域で暮らし学ぶ最後の3年間となることが多い。高校時代は自分の生き方やキャリアを考える重要な期間であるが、今まで高校（特に普通科高校）は、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等が進む市町村立小学校・中学校に比べ、地域・社会との連携・協働はあまり進んでこなかった。
- 地域との協働による高校教育を進めることが、地域にとっては高校卒業後も地域に関わる関係人口の創出や将来的なUターン率の増加など、地域の未来の創り手の育成にもつながっていくことが想定される。



【参考】少子化が加速する地域の課題構造と魅力ある高校づくりを通して目指す好循環

- 少子化・人口減少社会を切り拓き、持続可能な高校・地域づくりを実現するためには、地方に広がる地域・高校の衰退・消滅の悪循環を、地域・高校の魅力化の好循環への転換が必要。
- よりよい高校・教育づくりを通して、よりよい地域・社会をつくるという理念を高校と地域・社会とで共有し、連携・協働により実現を目指す魅力ある高校づくり・人づくり・地域づくりが重要。



【事例】島根県立隠岐島前高等学校（海士町・西ノ島町・知夫村）の魅力化

○ 存続の危機にあった高校が、地域との協働により、魅力ある高校づくり・人づくり・地域づくりにつながった。

1) 人の流れの反転



【効果】

・生徒数 **89名** ▶ **184名** (2008年→2017年)

県外からの志願倍率 約 2 倍へ

・地元中学からの進学率

47%→**89%** (2007年~2015年)

2) 次代の担い手の輩出

ICTを活用したスマートファームで
島から畜産業の未来を変えたい



【2014年卒・地元出身】

関心を持ち解決したいと
考える社会課題がある

全国平均 28.7%

該当高校生 **54.0%**

うまくいくか分からない
ことにも意欲的に取り組む

全国平均 37.7%

該当高校生 **66.3%**

【効果】

・資質能力の向上

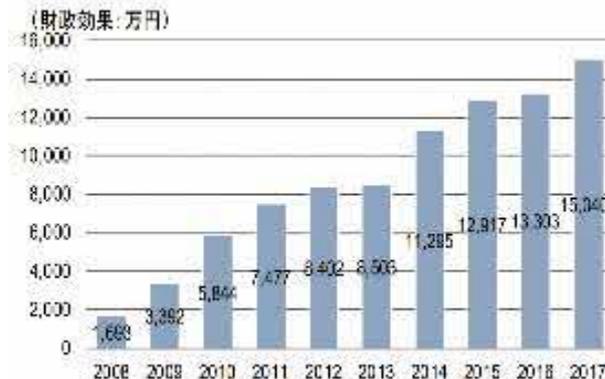
※参考 国公立大学合格者 **1名**→**9名** (2007年~2017年)

・卒業後のUターン率

15.2% → **24.9%**

(2004~2008年→2011~2015年)

3) 持続可能性の向上



【効果】

・地域の消費額3億円程度増加 (2017年)
自治体歳入1.5億円程度増加 (2017年)

・人口の社会増減

-107人 → **+53人**

1996年~2005年→2006年~2015年)

【今後の論点】学校における「適正な」規模という考え方の転換

- 学校の規模は世界的に見ても非常に多様であり、どの規模が教育的に最適であるという統一的な見解は見当たらない。
 - 日本の高校においても、各学校の地理的条件やスクール・ミッション、スクール・ポリシー等に応じて学校規模の考え方は変わるはずである。それにも関わらず、あたかも一律に「適正な/適正でない」学校規模があるかのような表現や考え方が適応されてきている。
 - 大人の都合ではなく、**生徒を主語に考えれば、生徒が望む、生徒自身にとって適正な規模は多様である**（以下、高知県のアンケート結果の例を参照）。多様な生徒を誰一人取り残さない特色・魅力ある高校づくりを目指す時代において「適正な規模」「望ましい規模」という考え方はもはや適当ではないと考えられる。
 - 昭和36年という人口も子供の数も、高校進学率も右肩上がりの時代背景のなかでつくられた高校標準法における**規模の適正化（第四条）の条文は、ICTの活用もできる現在の高校の現実も踏まえ、修正・削除が必要**ではないか。
第四条 都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。
- ⇒ 同様に、**全日制・定時制の学級規模の「標準」という考え方（高校標準法第六条）に関しても、修正が必要**ではないか。

● 生徒が望む高校の適切な規模（アンケート結果）

高知県の例

平成23年9月に、県内の市町村（学校組合）立中学校生徒（3年生）とその保護者（抽出）、県内の県立高等学校生徒（2年生）とその保護者（抽出）を対象に調査。

問 あなたの行きたい高校が（あなたは、高校の規模として）、学年当たりどのくらいの学級数であればよいと思いますか（学年当たりの学級数はどのくらいが適切だと思いますか）。次の中から1つ選んでください。

<回答者別の各項目を選んだ割合>

| 項目 | 回答者 | 中学生 | 高校生 | 中学校保護者 | 高等学校保護者 |
|---------|-----|-------|-------|--------|---------|
| 1 1学級 | | 8.0% | 19.3% | 13.3% | 18.3% |
| 2 2～3学級 | | 38.4% | 31.3% | 30.1% | 32.3% |
| 3 4～5学級 | | 35.2% | 33.1% | 39.3% | 37.6% |
| 4 6～7学級 | | 11.6% | 13.0% | 12.5% | 9.2% |
| 5 8学級以上 | | 5.7% | 3.1% | 1.3% | 0.6% |

（出典）
高知県教育委員会高等学校課
「県立高等学校再編振興に係る
アンケート調査報告書」（平成
24年2月）

約2割の高校生は、1学年1学級が高校の規模として適切だと回答

少子化が加速する地域の小規模高等学校が置かれている状況

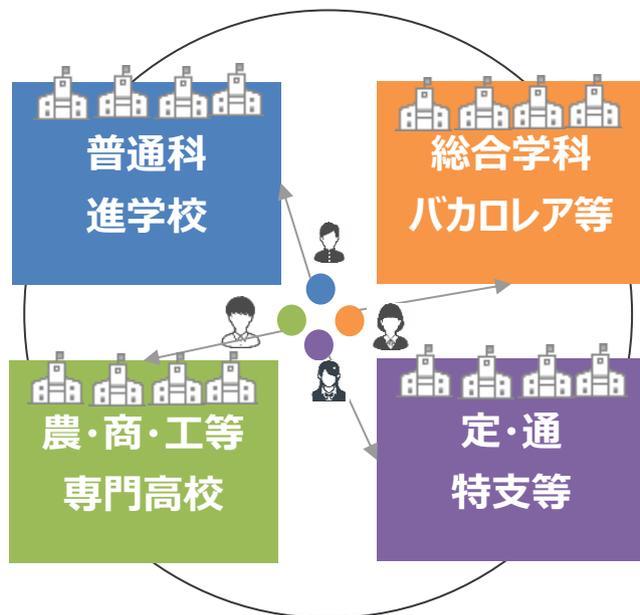
- 通える高校が多数立地する都市部においては、各高校が特色化していくことで、公私の様々な普通科、専門学科、総合学科、定時制・通信制等の多様な選択肢から高校を選択できるようになり、多様な生徒の多様な学びのニーズに応える魅力的な高校教育環境になっていく。
- 一方、都市部以外の、**通学可能な高校が限られている少子化が加速する地域**（例えば、離島・中山間・過疎地域・へき地等）**においては、生徒たちの多様な学びのニーズに、どのように応えていくことができるのだろうか？**

【地域の高校の一例】

- ✓ ある町では、家から通える高校は、公立の全日制普通科の小規模高校ただ一つ。農業や工業等に興味がある生徒、国公立大学理系へ進学したい生徒、外国籍の生徒、家庭の事情で働きながら高校に通いたい生徒、不登校経験や困難を抱えている生徒など多様な生徒が、一つの小さな高校内に集まっている。小規模高校のため、教職員数は少なく多様な科目は開設できない。周囲に塾やフリースクール等の学校外教育機関はなく、経済的に余裕がない家庭も多い。
- ✓ こうした地域の教育格差を越え「誰一人取り残さず」生徒たちに質の高い教育を提供できる、新しい時代の高校の在り方とはどのようなものか？

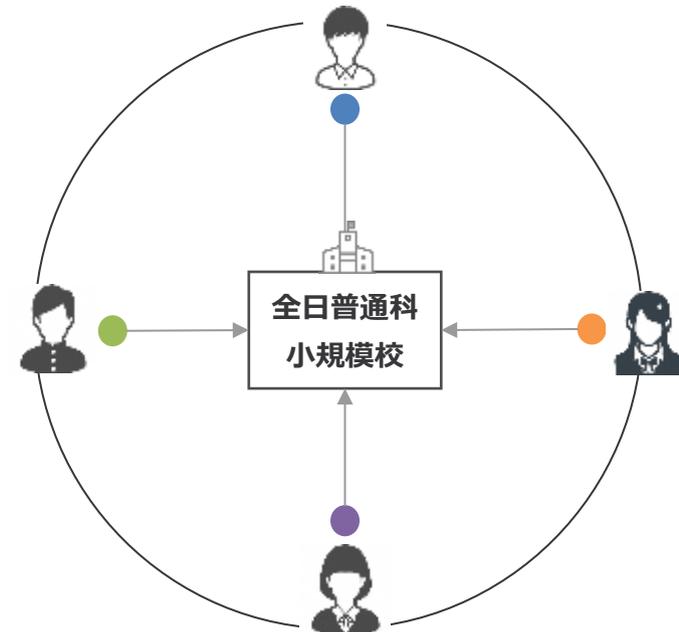
▼イメージ

都市部



多様な高校が（高校以外の多様な教育機関等も）多数存在するため、各校が特色化するとともに、生徒と学校等のマッチングと転編入の柔軟化により、多様な生徒のニーズや状況変化に対応している

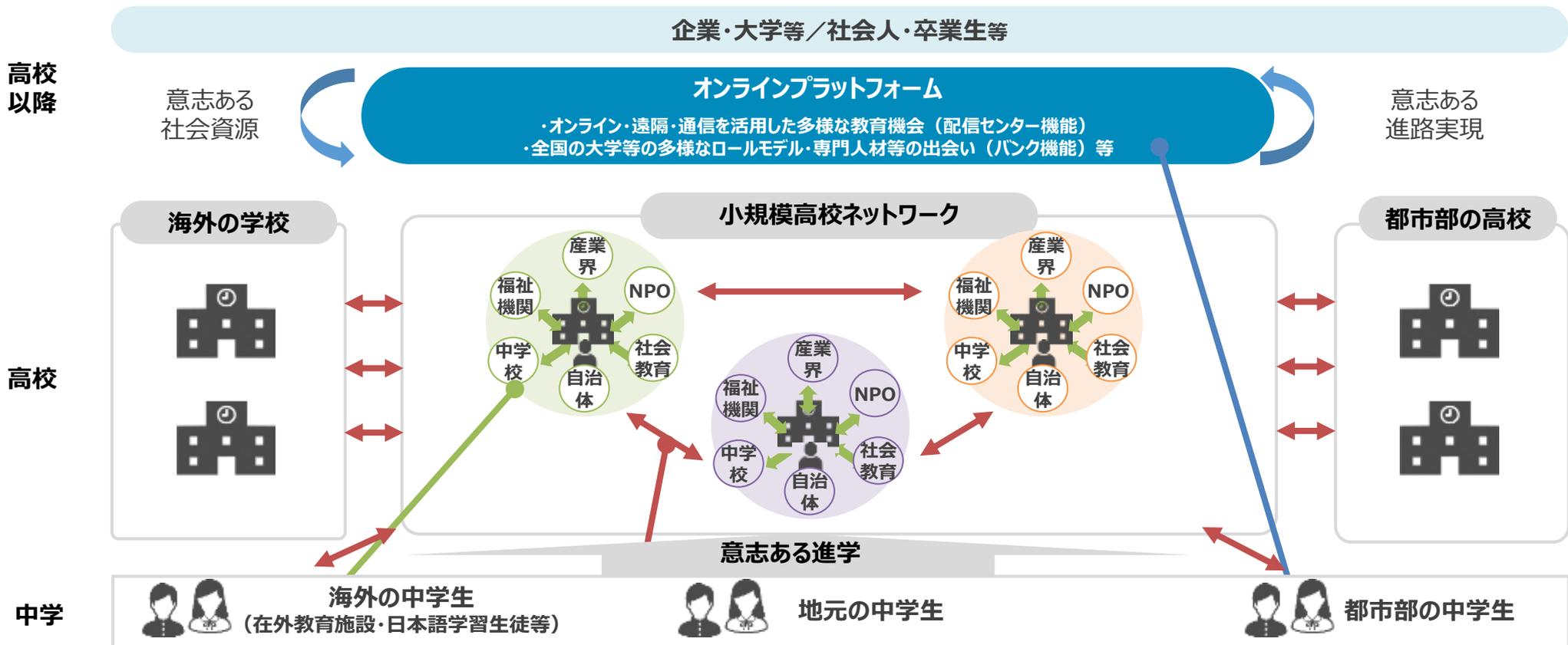
へき地等



多様な生徒のニーズを小さな一校で一手に対応するため学校
の特色化は困難。学校外の多様な教育機関等もないため、
少ない教職員で多様なニーズに総合的に対応できる仕組みが必要

少子化が加速する地域の小規模高校における今後の在り方（概要）

- 一つの学校の中だけで抱え込もうとする「自前主義」を越え、地域や他校等とつながり、多様な教育資源を個別最適・協働的に活用できる「社会とつながる教育環境」を実現していく必要がある。特に、小規模校の課題を越えるための①地域協働による社会資源の活用、②越境・交流機会の活用、③オンライン・ICTによる遠隔・通信教育の活用の3点を、重点的に推し進めていくことが重要である。



地域・社会資源の活用

現状課題

小さな学校の少ない資源での閉じた教育活動の限界。

目指す姿

コーディネート人材と地域との協働体制により、地域・社会資源（人・物・金など）を獲得し、魅力・特色ある教育環境を実現。

越境・交流の活用

現状課題

多様な文化・価値観を有する他者と関わり協働する機会が少ない。

目指す姿

異なる文化・価値観を有する生徒と学びあう機会や、異なる環境に身を置く異文化・越境体験の機会を保障。

オンライン・ICTの活用

現状課題

教職員数が少なく、多様な科目、習熟度別指導、部活動等の実施に限界。

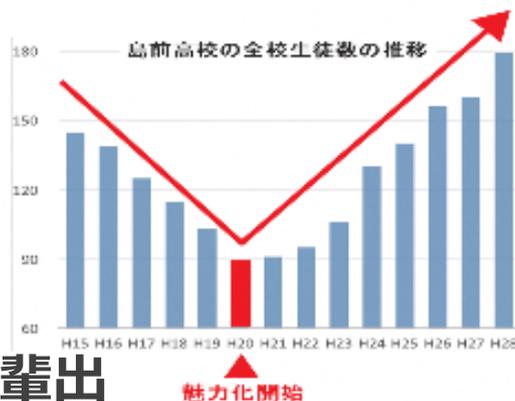
目指す姿

オンライン・遠隔・通信教育の活用により、多様な科目の提供や専門性の高い指導・習熟度別学習・部活動等を実現。

【事例】隠岐島前高等学校（海士町・西ノ島町・知夫村）の魅力化

1) 人の流れの反転

生徒数 **89名** ▶ **184名** (2008年→2017年)



【効果】

- ・県外からの志願倍率 約 2 倍へ
- ・地元中学からの進学率 **47%→89%** (2007年~2015年)

2) 地域の次代の担い手の輩出

ICTを活用したスマートファームで
島から畜産業の未来を変えたい



【2014年卒・地元出身】

関心を持ち解決したいと
考える社会課題がある

全国平均 28.7%

該当高校生徒 **54.0%**

うまくいくか分からない
ことにも意欲的に取り組む

全国平均 37.7%

該当高校生徒 **66.3%**

【効果】

- ・資質能力の向上
※参考 国公立大学合格者 **1名→9名** (2007年~2017年)
- ・卒業後のUターン率 **15.2% → 24.9%**
(2004~2008年→2011~2015年)

3) 持続可能性の向上

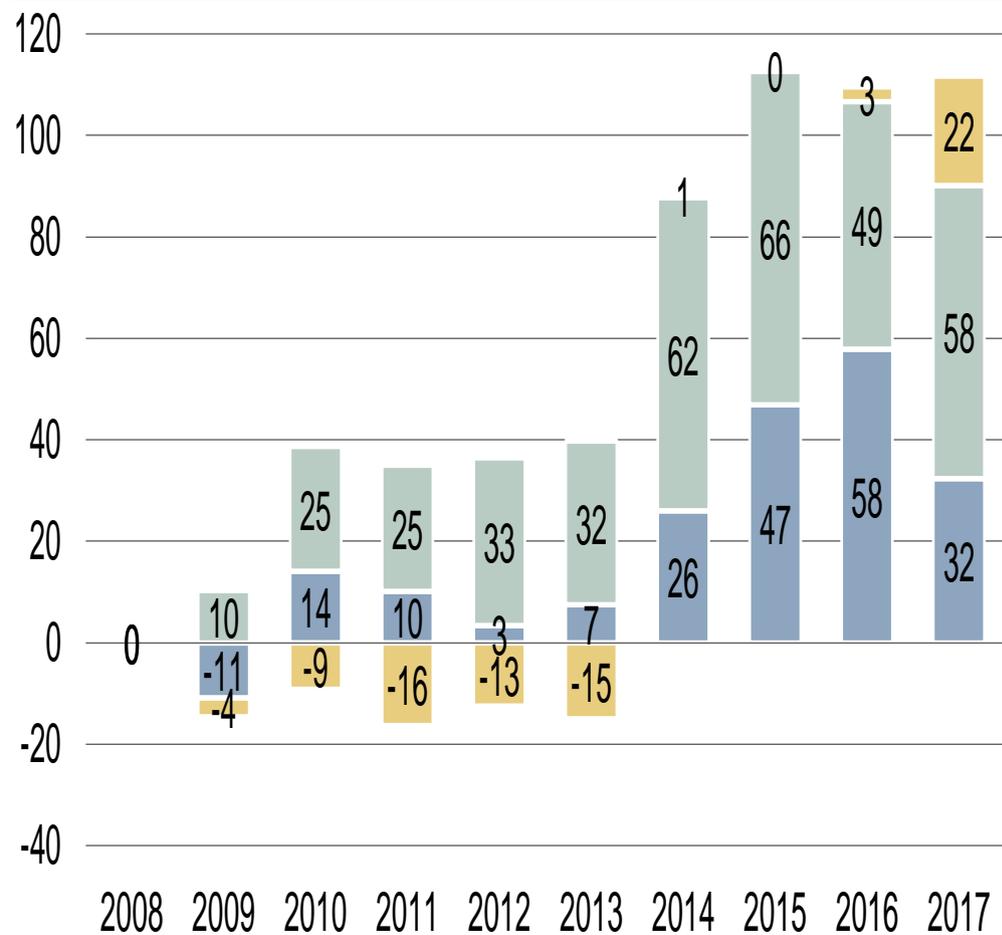


【効果】

- ・子ども・若者、教育移住者の増加
※社会像要因として、10代：地域留学生、20代：UIターン者、30代+9歳以下：教育移住者の増加が影響と推察
- ・地域の消費額3億円程度増加 (2017年)
自治体歳入1.5億円程度増加 (2017年)

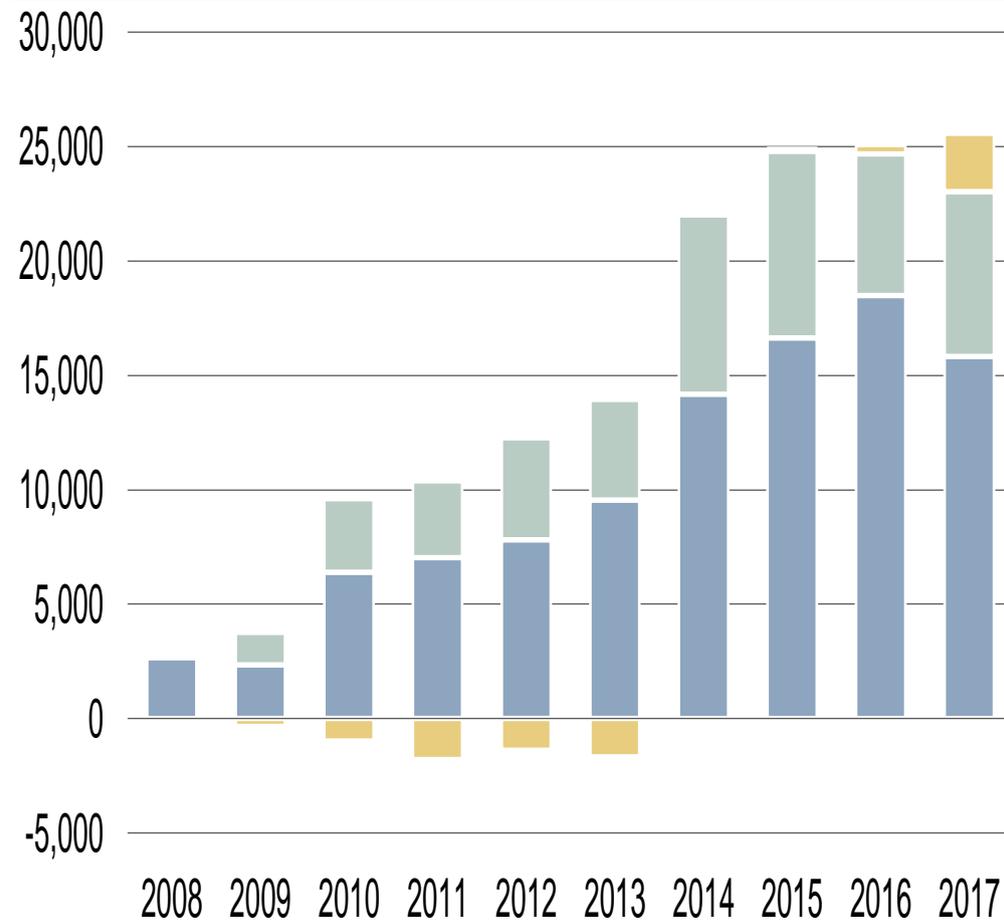
魅力化を開始して5年後あたりから地域経済・人口効果が見え始めている

残留・UIターン増加効果(人)



■ 海士町 ■ 西ノ島町 ■ 知夫村

消費増加効果(万円)



■ 海士町 ■ 西ノ島町 ■ 知夫村

・ 当該世代の15～19歳時点人口を分母として残留・UIターン率を算出。移住増加効果については、2008年時点のUIターン率を基準として、そこから増加している部分を魅力化による人口増加と定義した。

未来を変えた島の学校

山内道雄 岩本 悠 田中輝美

隠岐島前発
ふるさと再興への挑戦

岩波書店

スギナの島留学日記

渡邊杉菜 著

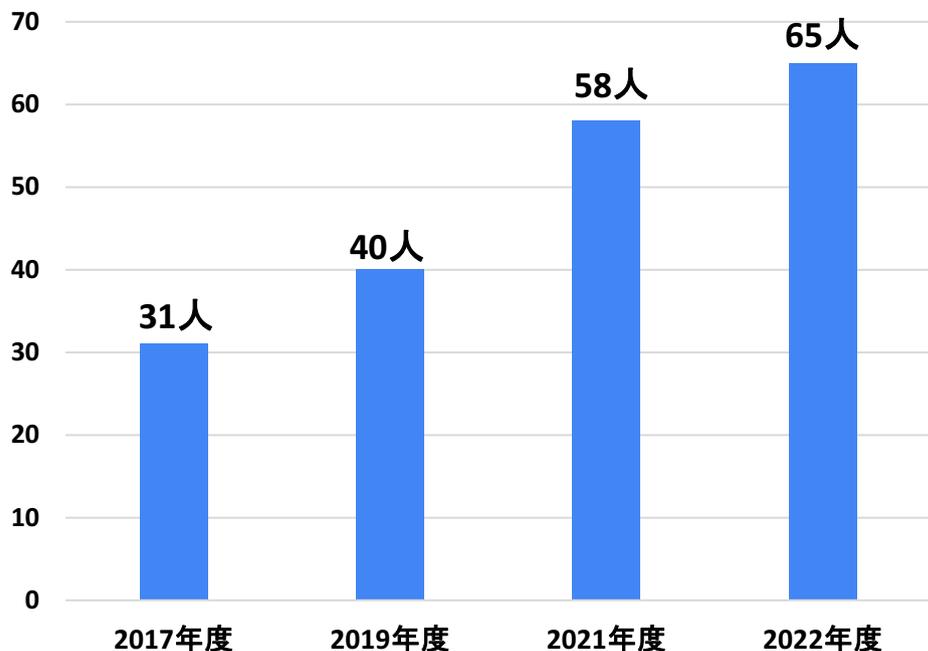


岩波ジュニア新書

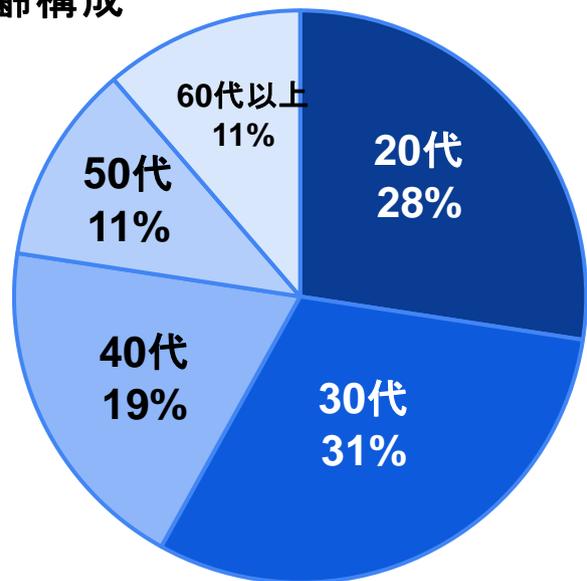


【事例】島根県におけるコーディネート人材の配置状況

島根県における高校コーディネーター人数推移



年齢構成



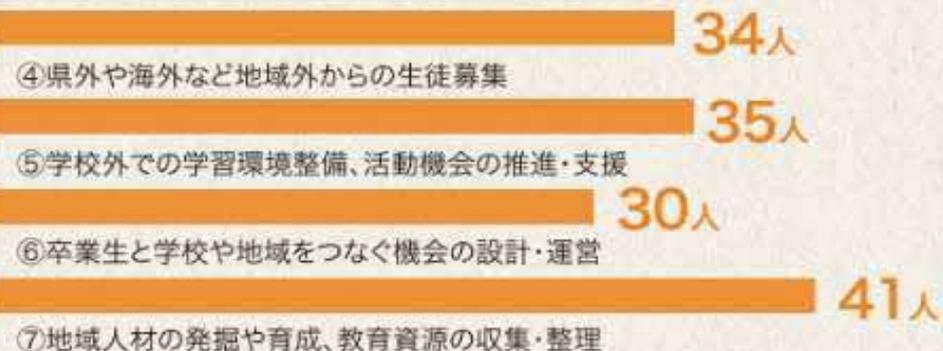
□ コーディネート人材を配置する高校のある市町村



2018年度の調査では、コーディネーターを地域おこし協力隊や会計年度職員などとして市町村が雇用するケースが大半を占めていましたが、2020年度は、市町村が雇用するだけでなく、NPO法人や民間企業への委託等が全体人数の半分を占めつつあります。

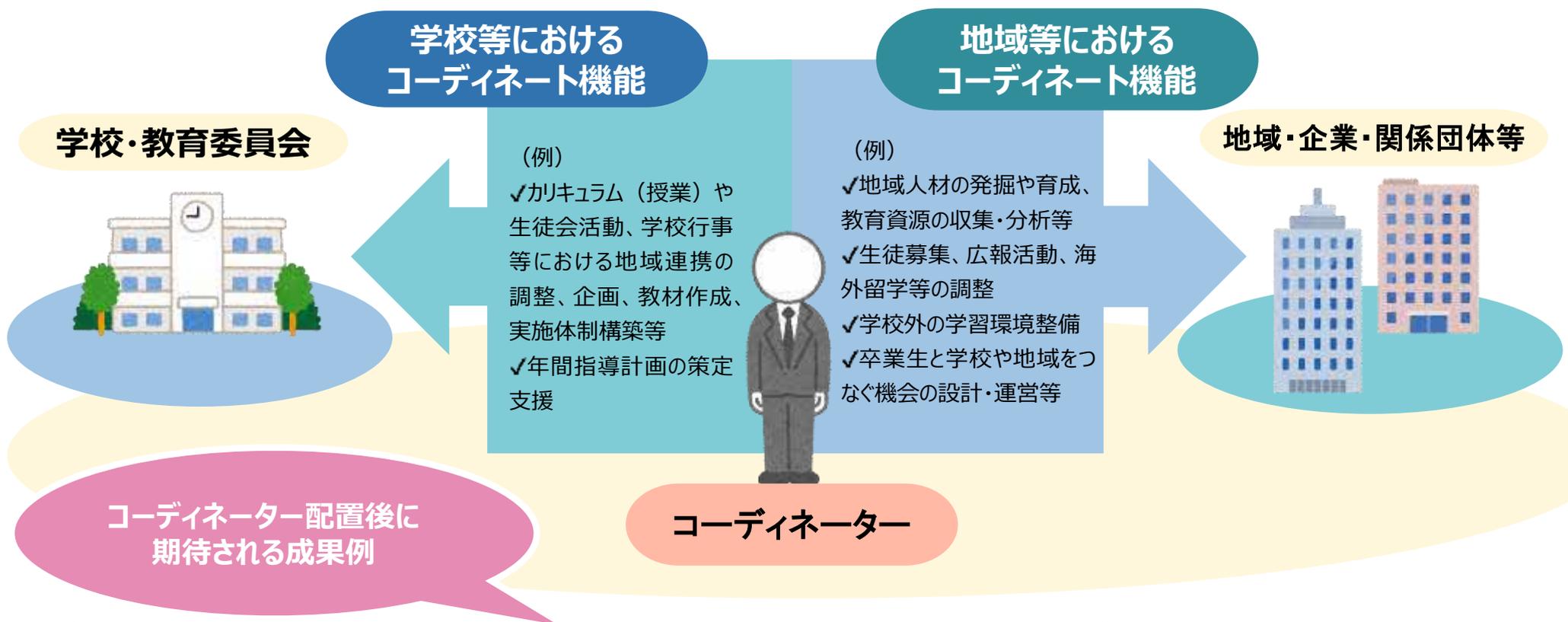
□ 担当業務（複数回答）

地域におけるコーディネート機能



【参考】高等学校と地域・社会をつなぐコーディネーターの配置・活用に向けて

○ 高校と地域・社会の関係機関等との連携協働体制を構築し、多様な地域・社会資源を活用した魅力ある高校教育を推進するために、高校と関係機関等との連携・協働を中核となって推進する専門人材であるコーディネーターの配置を実現していく必要がある。



地域の特色を活かした教育活動が充実し、学校と地域が連携・協働した教育活動の継続性につながる



地域活性化や地域貢献活動などの地域活動に関わる生徒が増え、生徒の学校外での活動に対しても評価がなされるようになる



教員が授業準備や生徒指導などにより力を注ぐことができるなど負担軽減につながる

高校と地域・社会をつなぐコーディネーター業務の概要

- ✓ 必要なコーディネート機能は、役割のレベルによって大きく3つに分類され、特にプレーヤークラス及びマネージャークラスのコーディネーターには、カリキュラム開発に係る専門性の高い知識と、地域人材の発掘、育成、教育資源の収集・整理等のために地域内外との継続的な連携が求められる。
- ✓ コーディネーターが非常勤やボランティア等といった配置では、必要なコーディネート機能を継続的に担うことができず、教職員が多くの役割を担う必要がある。



サポーター

- | 学校等における
コーディネート業務例 | 地域等における
コーディネート業務例 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓探究活動をはじめとした授業支援 ✓学校行事における地域連携企画等の企画や実施、支援等 | <ul style="list-style-type: none"> ✓地域との交流にかかる情報提供 ✓地域プロジェクトへのボランティア参加等 |



プレーヤー

- | 学校等における
コーディネート業務例 | 地域等における
コーディネート業務例 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓探究学習等の企画、指導案づくり、教材作成 ✓ファシリテーション等の運営補助 ✓フィールドワーク等の企画・調整等 | <ul style="list-style-type: none"> ✓生徒のボランティアや公民館事業への参加調整 ✓生徒募集、広報活動、海外留学等の支援、調整等 |



マネージャー

- | 学校等における
コーディネート業務例 | 地域等における
コーディネート業務例 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援及び実施体制構築 ✓年間指導計画の策定支援、評価方法の設計等 | <ul style="list-style-type: none"> ✓社会教育及び民間企業等との調整協議 ✓スタッフの採用 ✓地域資源や課題の把握、分析 ✓地域人材の育成 ✓人材バンクの構築等 |

現場に寄り添いながら、計画の実現を支援する

設定された課題に対して、計画を立案・実行・改善する

課題を設定し解決の枠組みを整え、全体を統括する



【参考】高等学校と地域・社会の協働体制（コンソーシアム）とは

- 持続可能な高校と地域・社会の協働を通して、社会に開かれた教育課程と魅力ある高校づくり・人づくり・地域づくりを実現していくためには、人の異動等で途切れやすい一時的な個人対個人の関係のみに留まらず、持続的な組織対組織の関係性を構築するとともに、会議で意見を言うだけの協議体制を越えて、目標を共有し、資源も出しあいながら事業・活動も行う協働体制を構築・運用していくことが必要である。

学校の支援/教育の充実

個人対個人

属人的
一時的
単発的
教育活動向き

協議体制

口だけ・言うだけ
手足動かさない
汗かかない
金出さない
会議だけ参加

持続可能な高校と地域・社会の協働

組織対組織

組織的
持続的
計画的
教育課程向き

協働体制

共有目標・計画
協働事業・活動
予算・資源共有
意志決定・評価
P D C A・参画

【参考】高等学校と地域・社会の協働体制（コンソーシアム）の実質化に向けたポイント

【基盤体制】コミュニティ・スクール（学校運営協議会）とコンソーシアム（協働体制・協働活動）の一体的・有機的連携

【目標共有】よりよい高校・教育を通じて、よりよい地域・社会をつくるという目標の共有

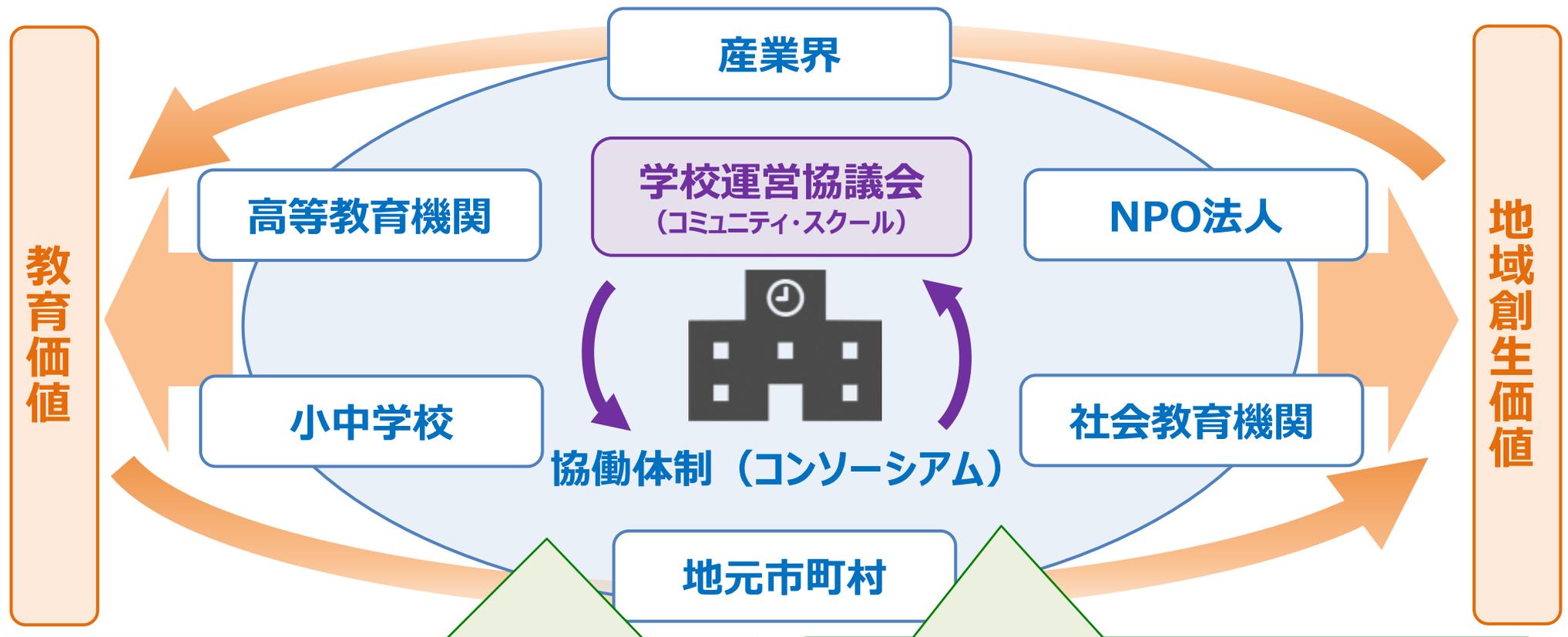
※よりよい教育と地域創生価値（関係人口・卒業生のつながり創出、Uターン増・地域創生人財の育成・確保等）の好循環の実現等

【足し算】資金・資源の確保（教育投資・予算・人財の確保）

※地域の関係機関等の資源に加え、ふるさと納税・寄付や民間資金等も活用し、必要な資金・人材を確保

【引き算】学校と地域・社会の役割分担（学校業務の適正化・働き方改革）

※学校や教師が必ずしも担う必要のない業務を地域社会・関係機関等で実態に応じた適切な役割分担・連携協働を推進



— 学校が担う必要のない業務をマイナス
(⇒学校働き方改革等の推進)

+ 人財・財源等の資源をプラス
(⇒ふるさと納税・寄付等の活用推進)

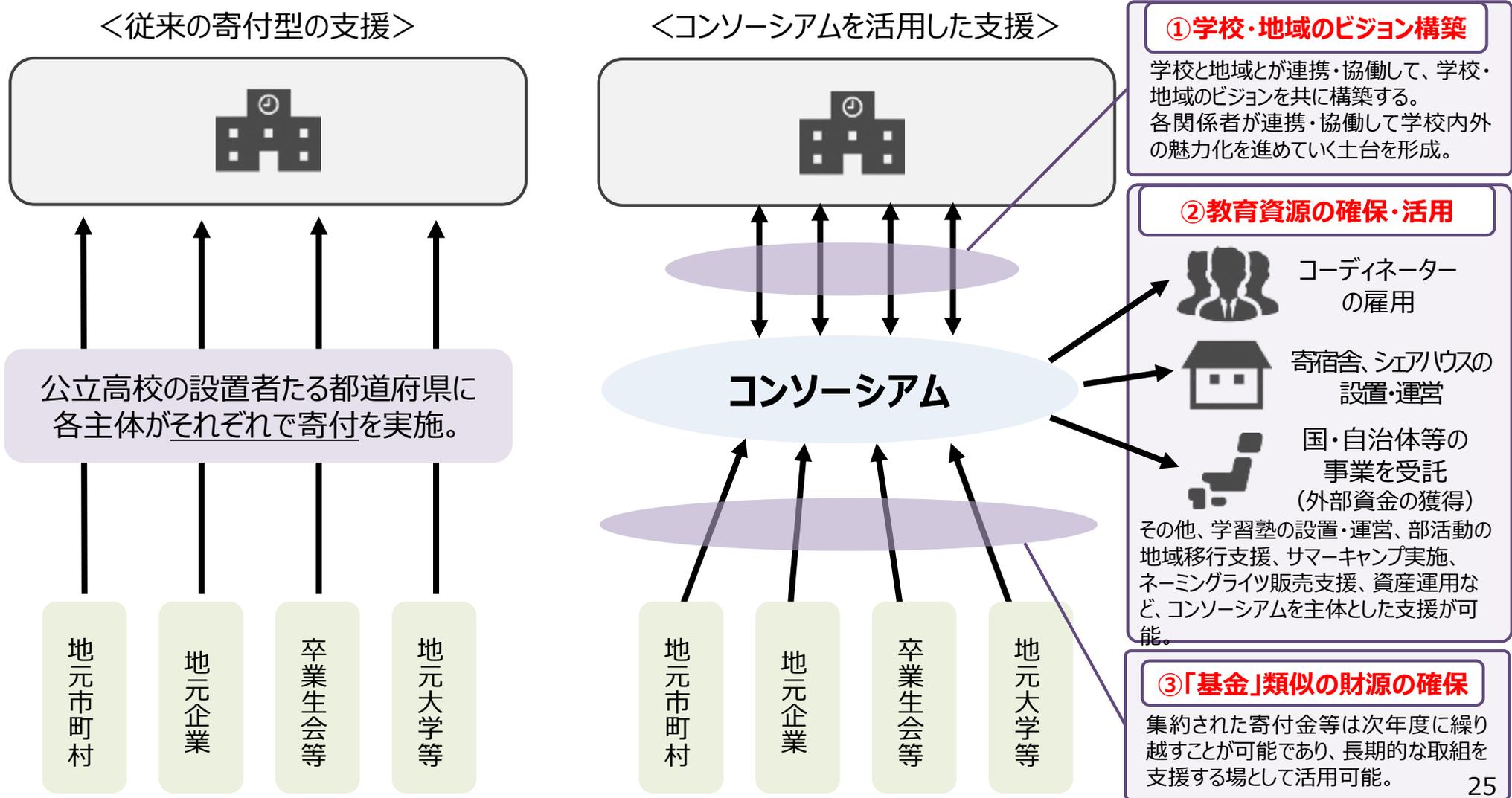
【参考】協働体制（コンソーシアム）による取組の例

- コンソーシアムを活用することで、①教育価値の視点、②働き方改革の視点、③地域創生価値の視点、④資源獲得の視点、それぞれの視点から具体的に以下のような取組が行いやすくなることが想定される。
- コンソーシアムとは別に、既にPTA、卒業生会などの団体が存在する場合もあるが、これらの団体とコンソーシアムとはその設置目的や性格も異なるため、両立・並存し得るものである。その際には、例えばPTA会長・卒業生会会長などが会を代表してコンソーシアムにも参画することで、既存の組織とも連携を図っていくことが望ましいと考えられる。
- また、PTA・卒業生会の担い手不足が指摘される中では、今後はコンソーシアムがPTA・卒業生会が担っていた役割・業務を補い・担っていく、という選択肢も考えられる。

| ①教育価値の視点 | ②働き方改革の視点 | ③地域創生価値の視点 | ④資源獲得の視点 |
|---|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターや地域人材による探究学習の伴走 ・外部講師による特別講義、地域企業へのインターシップ、職場見学等の実施 ・地域留学の実施に向けた調整、遠隔・通信教育などによる教育機会の拡充に向けた調整 ・中高一貫のカリキュラム開発、高大接続改革の推進など | <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の地域移行に向けた調整・支援、部活動の移行先の受け皿 ・放課後や休業日等における生徒の探究活動に際しての引率・立ち会い等の実施 ・登下校時の安全管理、清掃活動など地域ボランティアとの連絡調整 ・進路指導のサポート ・特別な支援が必要な生徒・家庭へのサポートなど | <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの募集・雇用・育成 ・放課後学習センターや寮の設置・運営 ・生徒の全国募集に向けた企画・広報 ・サマーキャンプや短期間留学事業の企画・運営 ・地域におけるホームステイ先の調整・確保 など | <ul style="list-style-type: none"> ・地元自治体、地元企業、卒業生会、地元大学等からの寄付金、ふるさと納税、クラウドファンディング等の募集・受付 ・国や自治体、公益財団等による委託事業の受託、補助金活用 ・生徒による事業・起業の支援 ・ネーミングライツの権利化・取引に向けた検討 ・休眠預金・遊休資産等の運用・活用に向けた支援など |

【参考】協働体制（コンソーシアム）による資源・財源の確保

- 従来の寄付型の支援では、用途を限定しない恒常的な寄付募集のほか、学校設備の更新、グラウンドの人工芝化等の学校提案のプロジェクトに用途を限定した寄付を一定期間において募集する取組もあるが、コーディネーターの人件費や寮の運営費等の継続的に生じ得る費用の裏付けとして活用するには馴染みにくい現状である。
- コンソーシアムを活用することで、①学校・地域のビジョンを共に構築し、目指すべき未来像に向かって協働を進めることができるとともに、②コンソーシアムが主体となって学校内部に閉じない教育資源の確保・活用を図り、高校魅力化の取組を加速させ、③地域からの寄付等を集約・ストックして次年度にも繰り越すことが可能な「基金」類似の財源を確保することもできる。

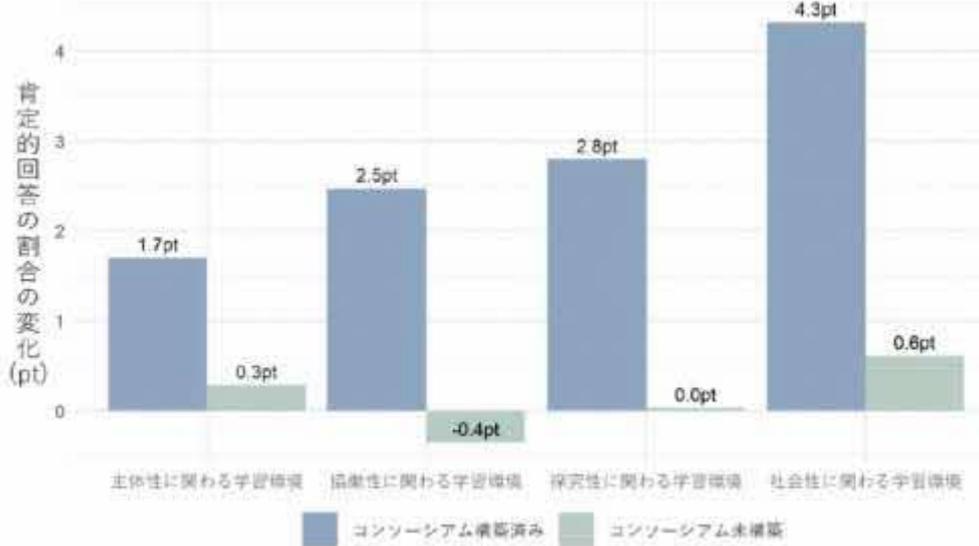


【参考】コーディネーター及び協働体制の有無と高校生の学習環境との関係

高校と地域の協働体制（コンソーシアム）を構築

している高校は、学習環境や生徒の伸びが大きい

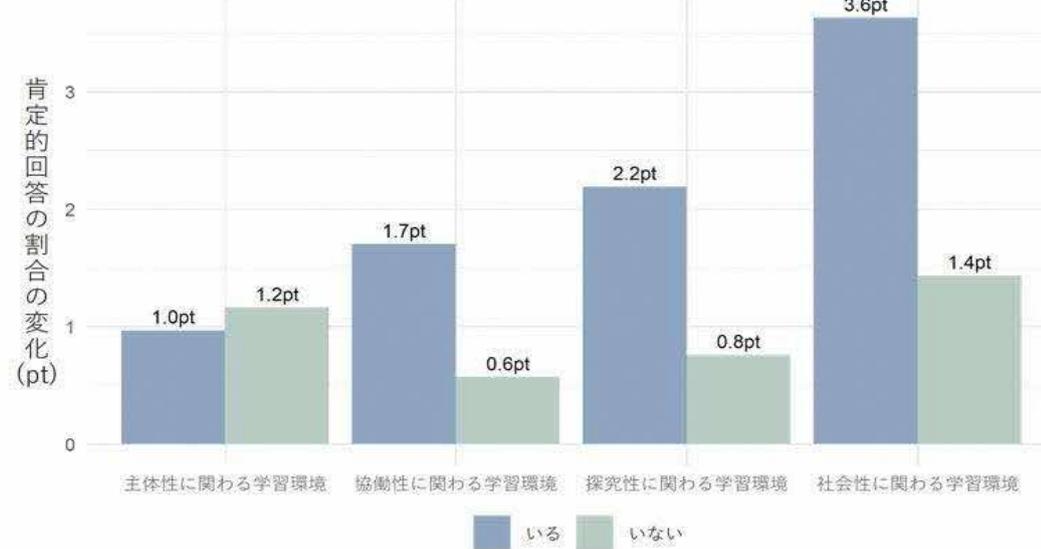
■コンソーシアム構築有無（2020）と学習環境（2020-2021変化）



高校と地域の連携を担う教員以外のスタッフ(コーディネーター)がいる

高校は、いない高校と比較して、学習環境や生徒の伸びが大きい

■教員以外のスタッフの有無(2020)と学習環境（2020-2021変化）



コンソーシアムを構築し、かつ、コーディネート人材を配置することが有効

■コンソーシアム構築×コンソーシアムマネージャー配置と社会性に関する学習環境



■ 社会性に関する学習環境：上位 ■ 社会性に関する学習環境：下位

新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正等について（概要）

- 「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して（答申）」（令和3年1月26日 中央教育審議会）及び「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ（審議まとめ）」（令和2年11月13日 同ワーキンググループ）等を踏まえて、学校教育法施行規則、高等学校設置基準、高等学校通信教育規程等の一部改正等を行った。

1 各高等学校の特色化・魅力化 [学校教育法施行規則・高等学校設置基準の一部改正、通知事項]

◆ 各高等学校に期待される社会的役割等の再定義

- ・ 高等学校の設置者は、高等学校が下記の「三つの方針」を策定する前提として、各高等学校やその立地する市区町村等と連携としつつ、各高等学校に期待される社会的役割等（いわゆるスクール・ミッション）を再定義することが望まれる。

◆ 高等学校における「三つの方針」の策定・公表

- ・ 高等学校は、当該学校、全日・定時・通信制の課程又は学科ごとに以下の方針（いわゆるスクール・ポリシー）を定め、公表するものとする。
 - (a) 高等学校学習指導要領に定めるところにより育成を目指す資質・能力に関する方針
 - (b) 教育課程の編成及び実施に関する方針
 - (c) 入学者の受け入れに関する方針

（※）令和4年4月1日から施行（令和6年度末まで経過措置）

◆ 高等学校と関係機関等との連携協力体制の整備

- ・ 高等学校は、当該学校における教育活動その他の学校運営を行うに当たり、関係機関等との連携協力体制の整備に努めることとする。

（※）令和4年4月1日から施行

2 普通科改革（高等学校における「普通教育を主とする学科」の弾力化） [高等学校設置基準・高等学校学習指導要領の一部改正]

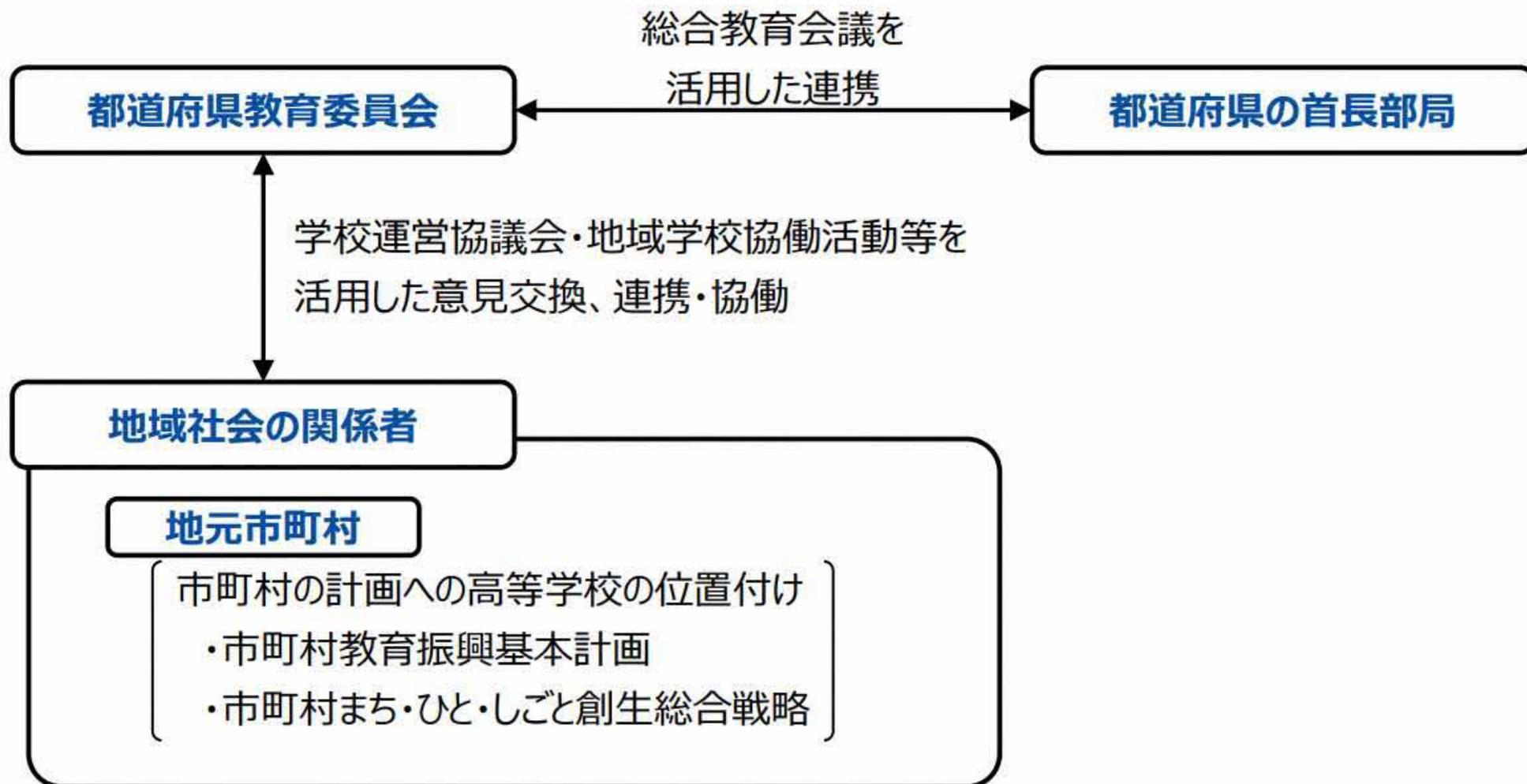
- ・ 普通教育を主とする学科として、普通科以外の学科を設置可能とする。
- ・ 普通科以外の普通教育を主とする学科においては、各学科の特色等に応じた学校設定教科・科目を設け、2単位以上を全ての生徒に履修させるなどして教育課程を編成することとする。
- ・ 普通教育を主とする学科のうち、学際領域に関する学科及び地域社会に関する学科については以下のとおりとする。
 - (a) 学際領域に関する学科については大学等との連携協力体制を整備するものとする。
 - (b) 地域社会に関する学科については地域の行政機関等との連携協力体制を整備するものとする。
 - (c) 上記2学科は、関係機関等との連絡調整を行う職員の配置その他の措置を講じるよう努めるものとする。

（※）令和4年4月1日から施行

2. (3) 地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携・協働

持続的な地方創生の核としての機能

- ✓ 特に公立高等学校は、持続的な地方創生の核としての機能をも有する
→都道府県の首長部局や地域社会の関係者と連携して、各地域の高校教育の在り方を検討



3. (1) 普通科改革に関する制度改正の概要

新たな学科における関係機関との連携・協働

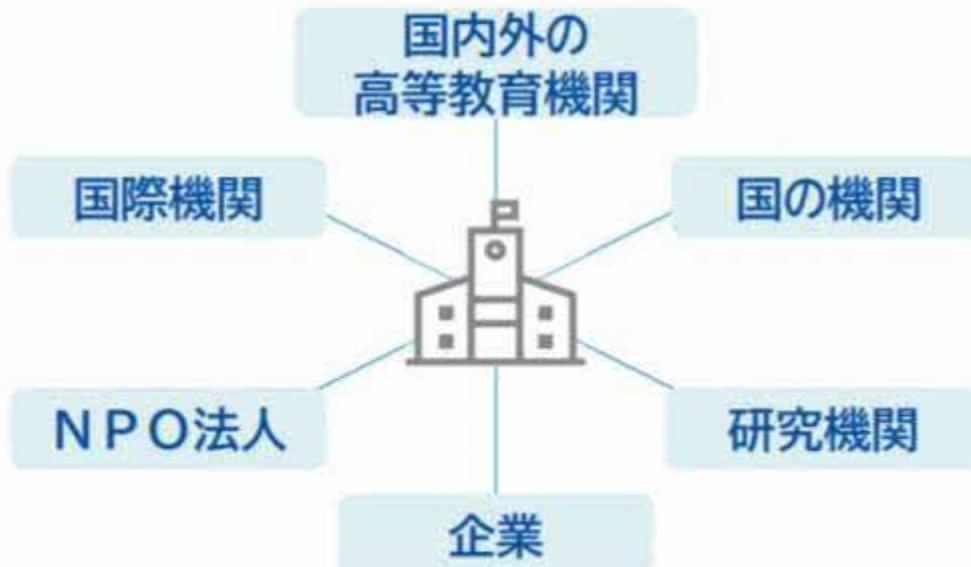
※高等学校設置基準第20条及び第21条

- ✓ 新たな学科においては、教室内の学びに加えて、実際の現場に赴いて諸課題の現状を目の当たりにしたり、最前線で課題解決に取り組む社会人の姿に学んだりすることが非常に重要

- ✓ 各学科の特質に応じた必要な関係機関との連携・協働

- ✓ 関係機関との連携・協働を調整するコーディネーターの配置

学際領域に関する学科



地域社会に関する学科

- 学校運営協議会の設置や、「コンソーシアム」として計画的・持続的に連携・協働する体制の整備



ずっと同じ地域の同じ少数の子どもの集団による

関係性の固定化
価値観の同質化
刺激や競争の不足



多文化協働力の不足
広い視野・創造性の欠如
チャレンジ精神の不足

地域留学について

- ・ 少子化が進む地域の小規模校では、ずっと同じ地域で育った少人数の中で人間関係が固定化し、同世代の多様な見方・考え方、文化・価値観に触れる機会や切磋琢磨が起こりにくなる。
- ・ そのため、多様な同世代との交流機会や他地域・他校への越境機会を確保・拡充する必要がある。



越えて、行こう。

地域みらい留学

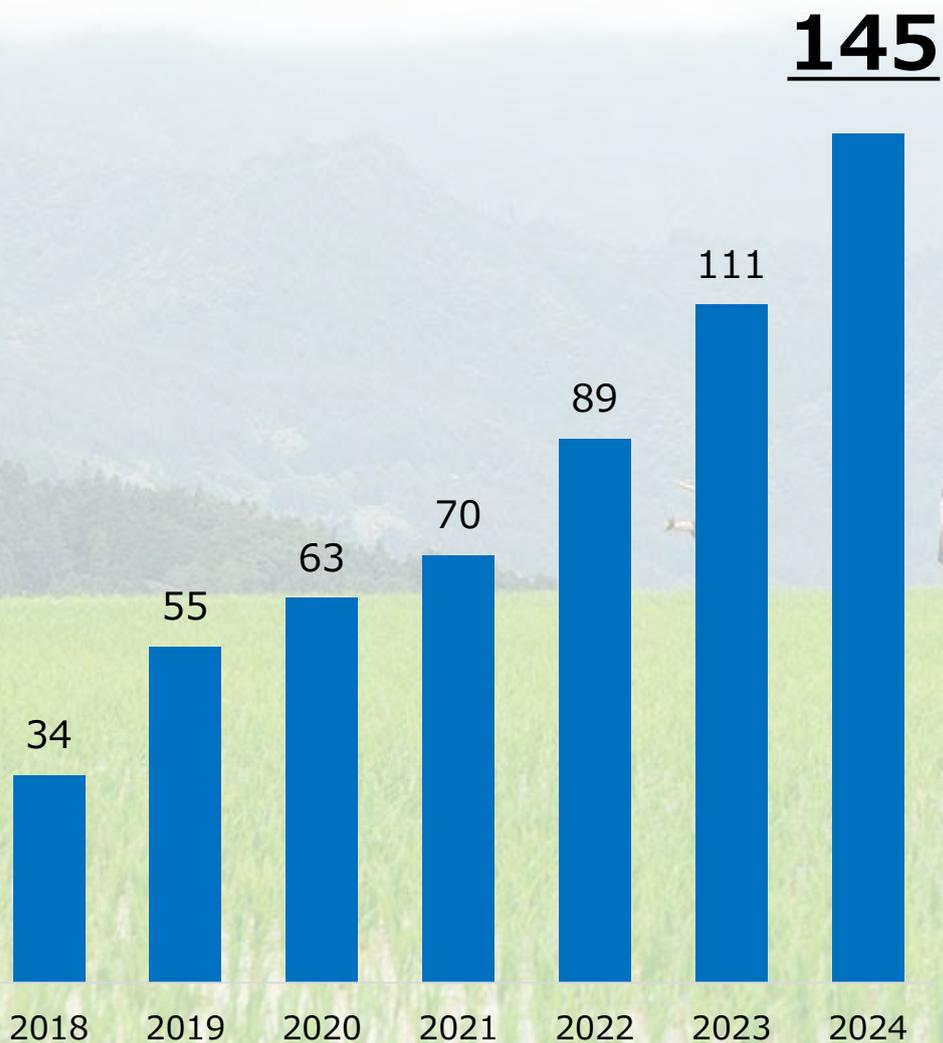


地域みらい留学とは、都道府県の枠を越えて、地方の特色ある高校に入学し、充実した3年間を過ごすこと

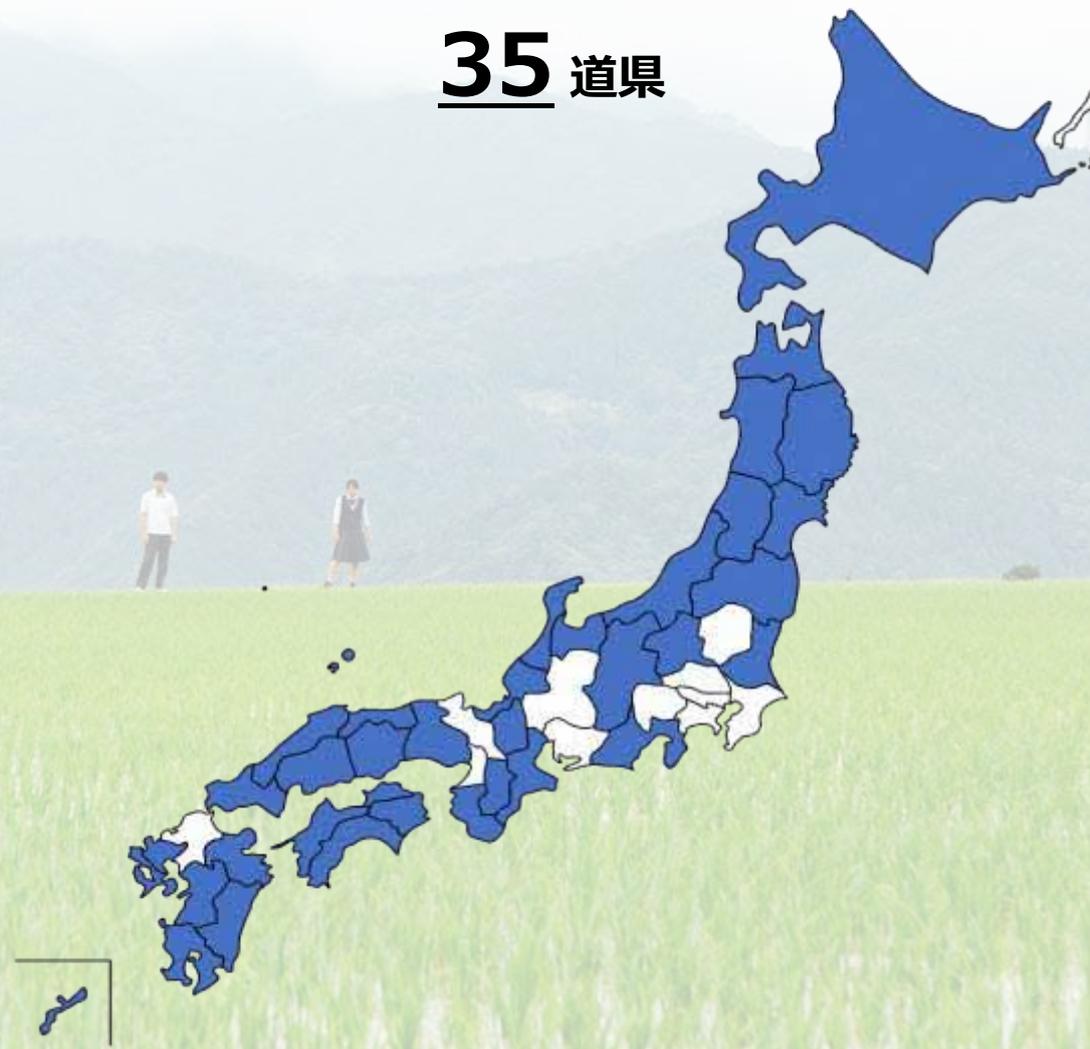
【参考】地域みらい留学参加地域・高等学校数の推移

○ 地域みらい留学に参加する地方の高校・自治体は増加している。

地域みらい留学参加自治体・高校数



地域みらい留学参加都道府県



【参考】地域みらい留学生の推移

○ 地域みらい留学をした高校生の人数も増加している。

地域みらい留学をした高校1年生の人数



【参考】地域留学の効果

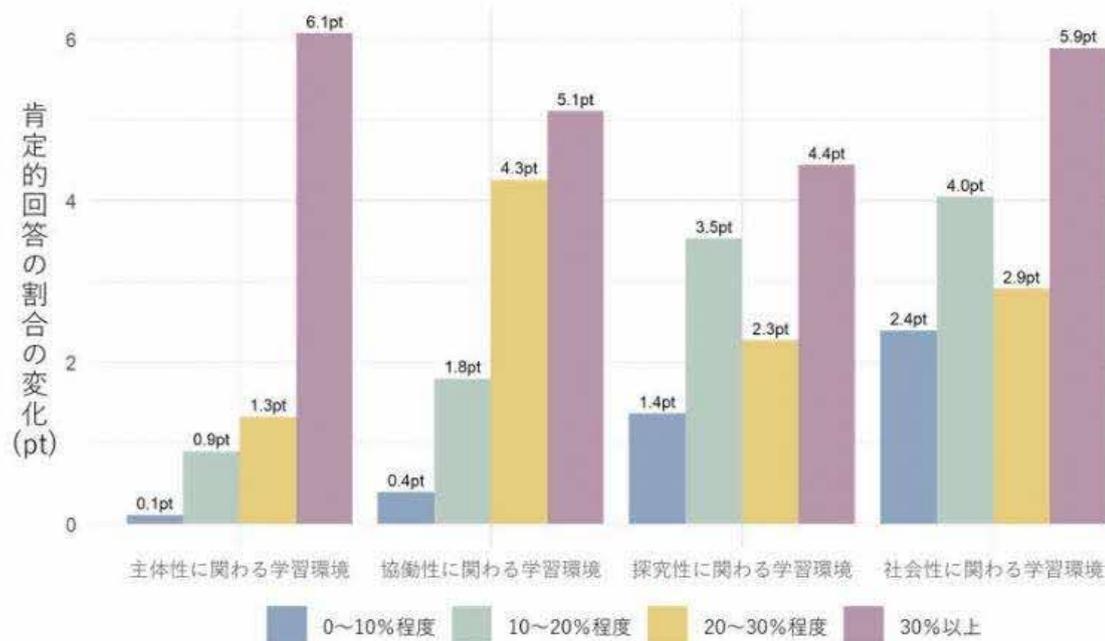
- 地域留学の経験者は、「主体性」「社会性」などに強い成長実感。また、地域留學生の割合が高い高校ほど、地元生も含む社会性・主体性等に関わる行動実績等の伸びも大きい。
- 地域の関係人口の創出や人口減少の緩和、卒業生の地域への還流等にも波及効果が見られる。

■ 地域留学による成長

| | |
|---------------------------|-------|
| 1. 他者と協力する力 | 78.1% |
| 2. ものごとに進んで取り組む力 | 73.0% |
| 3. 基本的な生活習慣 | 73.0% |
| 4. 自分とは異なる意見や価値を尊重する力 | 71.4% |
| 5. 色々な考え方の人と接して学びたいという意欲 | 70.2% |
| 6. うまくいか分らないことにも意欲的に取り組む力 | 69.6% |
| 7. 問題意識を持ち、聞いたり調べたりする力 | 69.1% |
| 8. 自らのキャリアを描き、選択していく力 | 66.8% |
| 9. 学習に関する意欲 | 65.1% |
| 10. 教科に関する学力 | 60.7% |
| 11. 社会における問題に関わりたいという意欲 | 56.2% |
| 12. 自分の住んでいる地域に関わりたいという意欲 | 54.0% |

※「伸びた」「まあまあ伸びた」の回答合計

■ 県外生割合と学習環境の変化



※出典：島根県令和3年度 学校と地域の学習環境に関するアンケート調査（高校魅力化評価システム）作成

・地域留学経験者の4割が留学先の地域に「将来も関わりたい」（≒関係人口・移住）

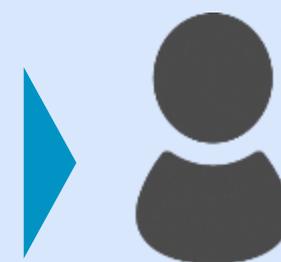
・地域留學生の16%が高校卒業後に留学先の県に進学・就職 ※令和4年度の島根県の県外生の卒業進路

・地域留学が人口減少の緩和及び、高校生世代に加え高校生以外の転出抑制や転入増加を促す効果も示唆されている。

- ・地域外生徒1名入学につき、3年間で約300万円の直接的な収入見立て
- ・加えて、間接的な収入が短期・中長期で見立てることが可能か

| | | 項目 | 算出方法 | 年間 (万円) |
|-------|----|--------------------|--------------------------------------|------------|
| 直接 | 短期 | 地方交付税 | 国勢調査で算出（5年に1度） | 20 |
| | | 寮・下宿費 | 地域みらい留学校の平均 →5万/月×12カ月 | 60 |
| | | 生徒の日常的な消費 | 食事、交通、日用品、娯楽など →月1万×12カ月 | 12 |
| | | 保護者・知人友人 関係者の消費 | 食事、宿泊、観光、視察など →保護者2名×1.5万/滞在×2回/年 | 6 |
| 合計/年間 | | | | 98 |

地域外生徒
1名入学につき



3年間で

約**300**万円

+

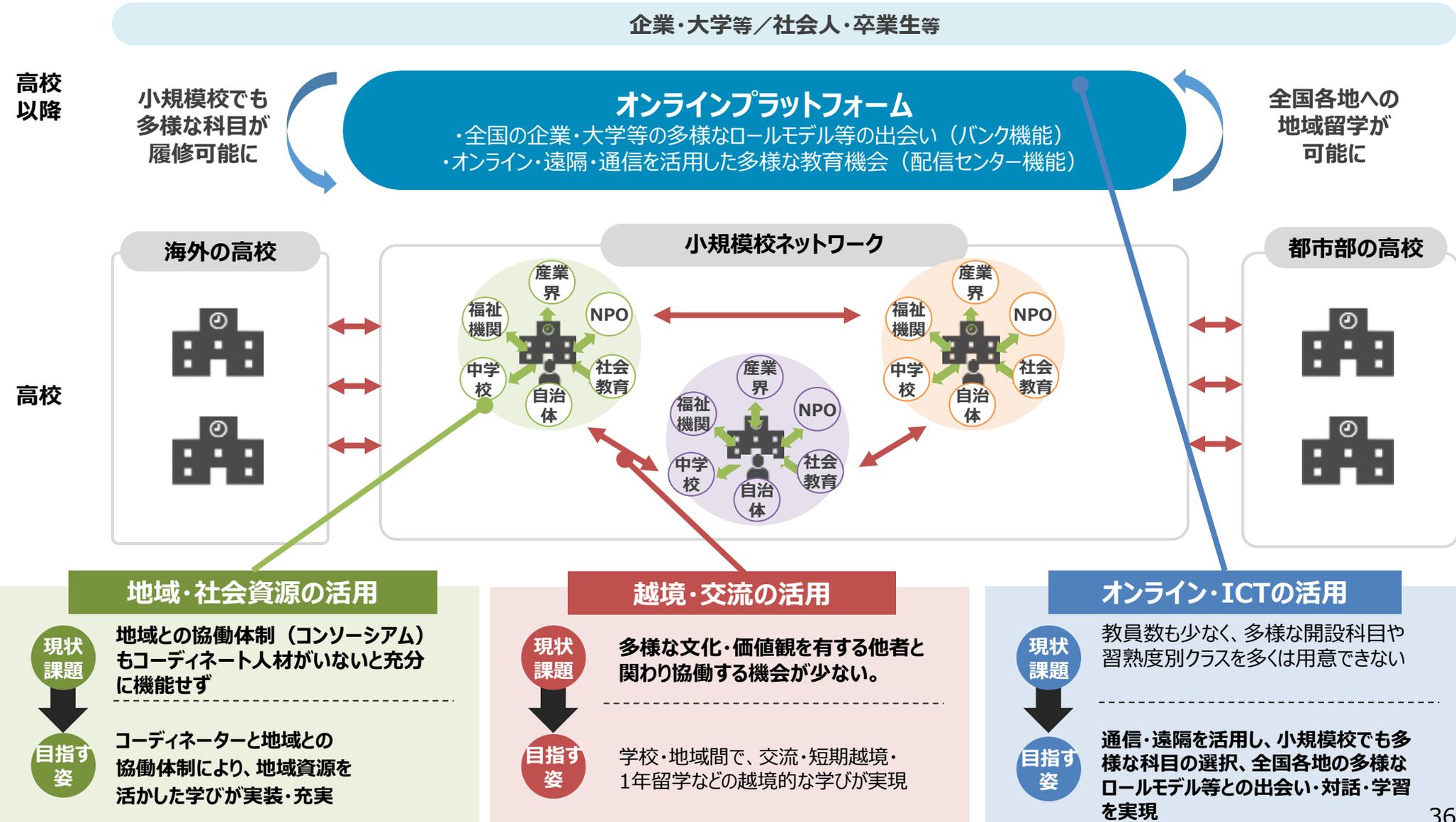
| | | |
|----|----|--------------------------------|
| 間接 | 短期 | 地元生の地域外流出抑制による財政・経済効果 |
| | | 教職員やコーディネーターの雇用維持・増加による財政・経済効果 |

+

| | | |
|----|-----|--------------------------------------|
| 間接 | 中長期 | 移住・定住の増加（UIターン・残留） |
| | | 関係人口・滞在人口の増加（ふるさと納税、学生、教育、企業関係者等の増加） |
| | | 地域活性化（生徒の成長、高校の魅力化による新規事業や起業者の増加等） |

【目指したい姿】少子化が加速する地域の小規模高校における今後の在り方（教員）

○ 教員は、①コーディネーター等と連携し、地域・社会の教育資源を適宜活用できるようになっており、②多様な生徒・教職員たちとの出逢いや多様な越境機会を通して成長・学びの機会に恵まれ、③デジタル・ICTも活用し業務は効率化され、目の前の生徒一人ひとりと向き合う時間や教員だからこそできる（自分にしかできない）授業などに誇りとやりがいをもって取り組むことができるようになっている。

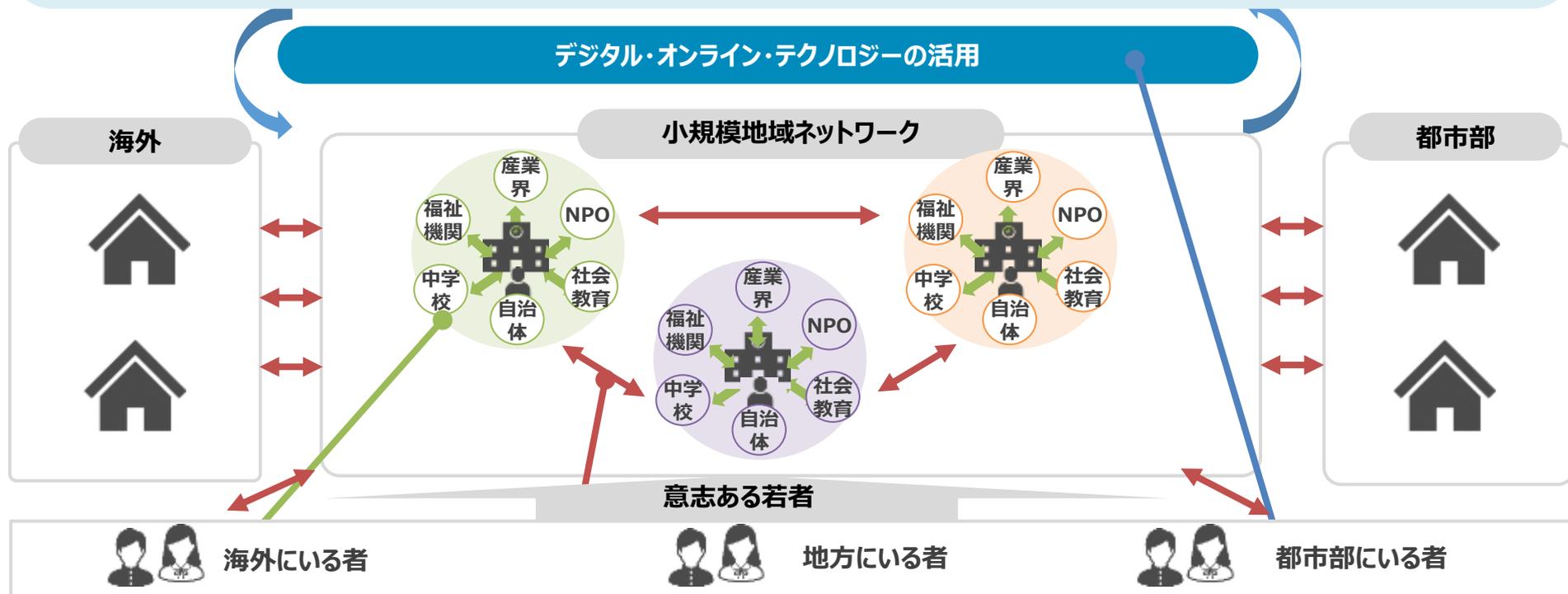


【目指したい姿】魅力ある高校づくりを通じた地域・若者の姿

①地域で、デジタルや先端技術も活用し、地域と他地域・都会・海外をつなぎ、課題解決や価値共創に取り組む若者たちや、②都会・海外・他地域にしながら地域の課題解決や事業・活動等に多様な形で関わる若者たち、③地域で暮らし、リモートワーク・多拠点居住・兼業複業等で他地域・日本や世界の仕事や活動・学習をしている若者たち等にあふれる持続可能で魅力ある地域になっていく。

関係人口

(地域内にルーツがある者、行き来する者(風の人)、何らかの関わりがある者(過去の留学・滞在・居住等)など)



地域・社会資源の活用

現状課題

交通、医療・福祉・介護、教育等の分野ごとに活動を行い、縦割りの発想を打破しきれない。

目指す姿

分野の垣根を越えて多様な主体が協働し、地域資源をフル活用していくことで地域の課題を解決。

越境・交流の活用

現状課題

地域人材は自己の定住地域のみに関与。多様な意見・価値観に触れる機会が減り、価値観が固定化。

目指す姿

地域に住みながらも、別の地域や都市部・海外にも行き来し、多様な意見・価値観に触れながら、多様な暮らし方・働き方を選択可能。

オンライン・ICTの活用

現状課題

場所的・時間的制約のもとで関係人口との関わりが希薄。地域人材が減少する中でサービスにも限界。

目指す姿

デジタルの徹底活用により、場所的・時間的制約を越え、リアルな地域空間の質的な向上を図る。